



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行
 コード番号 7182 URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 池田 憲人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今井 健一 (TEL) 03-3477-0111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,977,640	1.5	490,891	24.5	355,070	26.7
2021年3月期	1,946,728	8.1	394,221	3.9	280,130	2.4

(注) 包括利益 2022年3月期 △910,994百万円 (- %) 2021年3月期 2,470,383百万円 (- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.71	—	3.2	0.2	24.8
2021年3月期	74.72	—	2.7	0.1	20.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 288百万円 2021年3月期 289百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	232,954,480	10,302,261	4.4	2,739.60
2021年3月期	223,870,673	11,394,827	5.0	3,033.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,270,220百万円 2021年3月期 11,370,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,665,328	△1,585,517	△181,657	66,602,709
2021年3月期	9,431,212	△247,977	△79,141	60,704,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	187,473	66.9	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	187,473	52.7	1.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		58.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	△9.3	320,000	△9.8	85.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】P.12「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,749,545,020 株	2021年3月期	4,500,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	755,900 株	2021年3月期	751,246,180 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,748,758,637 株	2021年3月期	3,748,730,233 株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2022年3月期685,900株、2021年3月期721,200株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2022年3月期716,383株、2021年3月期744,804株含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,977,080	1.5	491,459	24.6	354,945	26.8
2021年3月期	1,946,224	8.1	394,325	4.0	279,837	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.68	—
2021年3月期	74.64	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	232,922,083	10,263,563	4.4	2,737.83
2021年3月期	223,847,547	11,362,133	5.0	3,030.90

（参考）自己資本 2022年3月期 10,263,563百万円 2021年3月期 11,362,133百万円

（注）「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、米国の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期（2022年3月期）の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び2022年3月期・2023年3月期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期(2022年3月期)の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比309億円増加の1兆9,776億円となりました。このうち、資金運用収益は、外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益増加を主因に、前連結会計年度比1,713億円増加の1兆3,697億円となりました。役員取引等収益は、前連結会計年度比4億円増加の1,578億円となりました。また、その他業務収益は、前連結会計年度比2,060億円減少の875億円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比657億円減少の1兆4,867億円となりました。このうち、資金調達費用は、前連結会計年度比145億円減少の2,266億円となりました。営業経費は、前連結会計年度比279億円減少の9,814億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度比966億円増加の4,908億円となりました。通期業績予想の経常利益4,850億円に対し、達成率は101.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は3,550億円と前連結会計年度比749億円の増益となり、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益3,500億円に対する達成率は101.4%となりました。

(当期の財政状態)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比9兆838億円増加の232兆9,544億円となりました。主要勘定については、有価証券は前連結会計年度末比1兆3,731億円増加の139兆5,773億円、貸出金は前連結会計年度末比2,497億円減少の4兆4,419億円となりました。貯金残高は前連結会計年度末比3兆8,500億円増加の193兆4,386億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末比1,675億円増加、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比1兆2,674億円減少し、純資産は10兆3,022億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆4,143億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1兆7,658億円減少の7兆6,653億円、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1兆3,375億円減少の△1兆5,855億円、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1,025億円減少の△1,816億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比5兆8,982億円増加の66兆6,027億円となりました。

(2) 今後の見通し

2023年3月期の業績については、経常利益4,450億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200億円を予想しております。

インフレ懸念を背景とした米国等の金融政策の転換やウクライナ情勢等、金融経済環境の不確実性が増す状況にありますが、中期経営計画で掲げている5つの重点戦略（「①リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革」、「②デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上」、「③多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化」、「④ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化」、「⑤一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化」）を推進し、利益計画の達成を目指してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び2022年3月期・2023年3月期の配当

当行は、株主の皆さまへの利益還元を経営における最重要課題の一つとして認識しており、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

中期経営計画（2021年度～2025年度）においては、「株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針です。ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準（1株当たり40円）からの増加を目指してまいります。」という基本方針を掲げております。

こうした基本方針のもと、当期（2021年度）の配当金については、1株当たり50円（配当性向52.7%）といたしました。

また、次期の配当金については、1株当たり50円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,769,486	66,667,709
コールローン	1,390,000	2,470,000
買現先勘定	9,721,360	9,861,753
買入金銭債権	362,212	397,301
商品有価証券	13	11
金銭の信託	5,547,574	5,828,283
有価証券	138,204,256	139,577,368
貸出金	4,691,723	4,441,967
外国為替	80,847	213,924
その他資産	2,857,615	3,250,444
有形固定資産	198,137	192,992
建物	84,182	79,214
土地	67,250	64,023
建設仮勘定	93	4
その他の有形固定資産	46,611	49,749
無形固定資産	48,286	53,702
ソフトウェア	29,386	34,426
その他の無形固定資産	18,899	19,275
繰延税金資産	93	77
貸倒引当金	△935	△1,055
資産の部合計	223,870,673	232,954,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
貯金	189,588,549	193,438,613
売現先勘定	14,886,481	19,461,646
債券貸借取引受入担保金	1,504,543	1,514,438
借入金	3,917,500	5,603,600
外国為替	514	697
その他負債	1,536,281	2,124,978
賞与引当金	7,582	7,397
退職給付に係る負債	133,542	134,749
従業員株式給付引当金	535	515
役員株式給付引当金	303	365
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	58,813
繰延税金負債	826,179	306,402
負債の部合計	212,475,846	222,652,218
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,514	3,500,000
利益剰余金	2,750,234	2,414,349
自己株式	△1,300,844	△902
株主資本合計	9,245,904	9,413,447
その他有価証券評価差額金	2,488,982	1,391,873
繰延ヘッジ損益	△370,486	△538,991
退職給付に係る調整累計額	5,687	3,890
その他の包括利益累計額合計	2,124,183	856,772
非支配株主持分	24,739	32,041
純資産の部合計	11,394,827	10,302,261
負債及び純資産の部合計	223,870,673	232,954,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	1,946,728	1,977,640
資金運用収益	1,198,391	1,369,735
貸出金利息	10,186	10,257
有価証券利息配当金	1,162,011	1,333,041
コールローン利息	191	139
買現先利息	△3,675	△4,608
債券貸借取引受入利息	331	886
預け金利息	28,031	28,640
その他の受入利息	1,315	1,378
役務取引等収益	157,375	157,814
その他業務収益	293,680	87,583
その他経常収益	297,280	362,507
貸倒引当金戻入益	59	—
償却債権取立益	24	21
その他の経常収益	297,196	362,486
経常費用	1,552,506	1,486,748
資金調達費用	241,154	226,652
貯金利息	38,323	20,984
売現先利息	13,368	1,657
債券貸借取引支払利息	6,908	2,597
コマーシャル・ペーパー利息	250	—
借入金利息	1,000	1
その他の支払利息	181,303	201,412
役務取引等費用	29,433	29,343
その他業務費用	64,484	71,513
営業経費	1,009,358	981,401
その他経常費用	208,075	177,837
貸倒引当金繰入額	—	126
その他の経常費用	208,075	177,710
経常利益	394,221	490,891
特別利益	—	6,379
固定資産処分益	—	6,379
特別損失	1,566	697
固定資産処分損	560	681
減損損失	1,006	15
税金等調整前当期純利益	392,654	496,574
法人税、住民税及び事業税	124,350	104,430
法人税等調整額	△11,225	37,917
法人税等合計	113,124	142,348
当期純利益	279,529	354,225
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△600	△844
親会社株主に帰属する当期純利益	280,130	355,070

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	279,529	354,225
その他の包括利益	2,190,854	△1,265,220
その他有価証券評価差額金	2,232,843	△1,094,919
繰延ヘッジ損益	△42,546	△168,504
退職給付に係る調整額	556	△1,797
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
包括利益	2,470,383	△910,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,470,249	△912,339
非支配株主に係る包括利益	134	1,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,285	2,563,840	△1,300,881	9,059,245
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,296,285	2,563,840	△1,300,881	9,059,245
当期変動額					
剰余金の配当			△93,736		△93,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			280,130		280,130
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分				332	332
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		228			228
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	228	186,393	36	186,659
当期末残高	3,500,000	4,296,514	2,750,234	△1,300,844	9,245,904

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	256,874	△327,940	5,131	△65,935	9,945	9,003,256
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	256,874	△327,940	5,131	△65,935	9,945	9,003,256
当期変動額						
剰余金の配当						△93,736
親会社株主に帰属する 当期純利益						280,130
自己株式の取得						△295
自己株式の処分						332
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						228
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,232,108	△42,546	556	2,190,118	14,793	2,204,912
当期変動額合計	2,232,108	△42,546	556	2,190,118	14,793	2,391,571
当期末残高	2,488,982	△370,486	5,687	2,124,183	24,739	11,394,827

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,296,514	2,750,234	△1,300,844	9,245,904
会計方針の変更による 累積的影響額			△119		△119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,296,514	2,750,115	△1,300,844	9,245,785
当期変動額					
剰余金の配当			△187,473		△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			355,070		355,070
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分				260	260
自己株式の消却		△1,299,878		1,299,878	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		503,363	△503,363		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△796,514	△335,766	1,299,942	167,661
当期末残高	3,500,000	3,500,000	2,414,349	△902	9,413,447

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,488,982	△370,486	5,687	2,124,183	24,739	11,394,827
会計方針の変更による 累積的影響額						△119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,488,982	△370,486	5,687	2,124,183	24,739	11,394,708
当期変動額						
剰余金の配当						△187,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						355,070
自己株式の取得						△195
自己株式の処分						260
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,097,108	△168,504	△1,797	△1,267,410	7,301	△1,260,108
当期変動額合計	△1,097,108	△168,504	△1,797	△1,267,410	7,301	△1,092,447
当期末残高	1,391,873	△538,991	3,890	856,772	32,041	10,302,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,654	496,574
減価償却費	35,033	37,716
減損損失	1,006	15
持分法による投資損益 (△は益)	△289	△288
貸倒引当金の増減 (△)	△95	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	△185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,034	460
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△70	△20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	62
睡眠貯金払戻損失引当金の増減 (△)	△6,494	△15,016
資金運用収益	△1,198,391	△1,369,735
資金調達費用	241,154	226,652
有価証券関係損益 (△)	214,460	189,586
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△272,749	△286,671
為替差損益 (△は益)	△461,927	△1,084,387
固定資産処分損益 (△は益)	560	△5,698
貸出金の純増 (△) 減	268,257	248,159
貯金の純増減 (△)	6,586,564	3,850,064
借入金の純増減 (△)	3,907,400	1,686,100
コールローン等の純増 (△) 減	△386,825	△1,257,041
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	112,491	—
コールマネー等の純増減 (△)	30,856	4,575,165
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△714,840	9,894
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	66,622	△133,076
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	182
資金運用による収入	1,276,210	1,337,037
資金調達による支出	△429,823	△343,003
その他	△131,700	△319,278
小計	9,532,200	7,843,389
法人税等の支払額	△100,988	△178,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,431,212	7,665,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,203,051	△41,533,832
有価証券の売却による収入	4,938,406	5,070,133
有価証券の償還による収入	25,240,978	35,078,648
金銭の信託の増加による支出	△932,868	△943,551
金銭の信託の減少による収入	745,711	776,297
有形固定資産の取得による支出	△23,064	△23,824
有形固定資産の売却による収入	—	10,226
無形固定資産の取得による支出	△14,160	△21,837
その他	70	2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,977	△1,585,517

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△295	△195
自己株式の処分による収入	71	52
非支配株主からの払込みによる収入	14,980	6,955
配当金の支払額	△93,804	△187,471
非支配株主への配当金の支払額	△105	△998
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の売却による収入	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,141	△181,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,104,235	5,898,223
現金及び現金同等物の期首残高	51,600,251	60,704,486
現金及び現金同等物の期末残高	60,704,486	66,602,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「その他負債」が119百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、経常収益が779百万円減少し、経常費用が831百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が51百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」が同額減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が119百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.02円減少し、1株当たり当期純利益は0.00円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,739.60
1株当たり当期純利益	円	94.71

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	10,302,261
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	32,041
うち非支配株主持分	百万円	32,041
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	10,270,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,748,789

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	355,070
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	355,070
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,758

4. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、685千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、716千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,768,034	66,664,253
現金	303,841	316,506
預け金	60,464,192	66,347,746
コールローン	1,390,000	2,470,000
買現先勘定	9,721,360	9,861,753
買入金銭債権	362,212	397,301
商品有価証券	13	11
商品国債	13	11
金銭の信託	5,547,574	5,828,283
有価証券	138,183,264	139,549,103
国債	50,493,477	49,259,766
地方債	5,493,814	5,580,874
短期社債	1,869,535	1,434,510
社債	9,145,414	9,118,414
株式	13,755	20,533
その他の証券	71,167,266	74,135,001
貸出金	4,691,723	4,441,967
証書貸付	4,592,100	4,355,357
当座貸越	99,623	86,609
外国為替	80,847	213,924
外国他店預け	80,847	213,924
その他資産	2,857,518	3,250,352
未決済為替貸	24,717	23,922
前払費用	3,992	5,013
未収収益	178,038	175,194
先物取引差入証拠金	150,929	155,295
先物取引差金勘定	147	—
金融派生商品	114,058	77,504
金融商品等差入担保金	313,549	706,710
その他の資産	2,072,084	2,106,711
有形固定資産	197,940	192,819
建物	84,074	79,117
土地	67,250	64,023
建設仮勘定	91	4
その他の有形固定資産	46,523	49,673
無形固定資産	47,992	53,367
ソフトウェア	29,214	34,171
その他の無形固定資産	18,777	19,196
貸倒引当金	△935	△1,054
資産の部合計	223,847,547	232,922,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
貯金	189,593,469	193,441,929
振替貯金	9,150,117	10,749,849
通常貯金	90,808,248	100,213,694
貯蓄貯金	612,591	699,203
定期貯金	4,709,291	4,352,435
特別貯金	738,060	591,662
定額貯金	83,436,358	76,670,153
その他の貯金	138,801	164,930
売現先勘定	14,886,481	19,461,646
債券貸借取引受入担保金	1,504,543	1,514,438
借入金	3,917,500	5,603,600
借入金	3,917,500	5,603,600
外国為替	514	697
未払外国為替	514	697
その他負債	1,535,953	2,124,933
未決済為替借	37,070	39,916
未払法人税等	45,974	16,596
未払費用	242,335	122,358
前受収益	59	758
金融派生商品	905,395	1,163,483
金融商品等受入担保金	—	9,504
資産除去債務	143	39
その他の負債	304,973	772,276
賞与引当金	7,408	7,238
退職給付引当金	141,740	140,355
従業員株式給付引当金	535	515
役員株式給付引当金	303	365
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	58,813
繰延税金負債	823,134	303,985
負債の部合計	212,485,414	222,658,520
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	3,500,000
資本準備金	3,500,000	3,500,000
その他資本剰余金	796,285	—
利益剰余金	2,749,408	2,413,168
その他利益剰余金	2,749,408	2,413,168
繰越利益剰余金	2,749,408	2,413,168
自己株式	△1,300,844	△902
株主資本合計	9,244,849	9,412,266
その他有価証券評価差額金	2,487,770	1,390,288
繰延ヘッジ損益	△370,486	△538,991
評価・換算差額等合計	2,117,283	851,297
純資産の部合計	11,362,133	10,263,563
負債及び純資産の部合計	223,847,547	232,922,083

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	1,946,224	1,977,080
資金運用収益	1,198,278	1,369,747
貸出金利息	10,186	10,257
有価証券利息配当金	1,161,897	1,333,053
コールローン利息	191	139
買現先利息	△3,675	△4,608
債券貸借取引受入利息	331	886
預け金利息	28,031	28,640
その他の受入利息	1,315	1,378
役務取引等収益	157,376	157,710
受入為替手数料	86,754	85,458
その他の役務収益	70,621	72,251
その他業務収益	293,684	87,477
外国為替売買益	254,666	78,954
国債等債券売却益	38,503	8,267
金融派生商品収益	513	256
その他経常収益	296,886	362,144
貸倒引当金戻入益	59	—
償却債権取立益	24	21
株式等売却益	8,654	46,605
金銭の信託運用益	277,072	287,550
その他の経常収益	11,074	27,967
経常費用	1,551,899	1,485,620
資金調達費用	241,154	226,651
貯金利息	38,323	20,984
売現先利息	13,368	1,657
債券貸借取引支払利息	6,908	2,597
コマーシャル・ペーパー利息	250	—
借入金利息	1,000	—
金利スワップ支払利息	180,581	199,557
その他の支払利息	721	1,855
役務取引等費用	29,433	30,310
支払為替手数料	5,096	3,926
その他の役務費用	24,336	26,383
その他業務費用	64,484	71,513
国債等債券売却損	64,484	71,513
営業経費	1,008,089	979,067
その他経常費用	208,738	178,078
貸倒引当金繰入額	—	125
株式等売却損	197,135	171,444
株式等償却	—	744
金銭の信託運用損	4,323	878
その他の経常費用	7,279	4,884
経常利益	394,325	491,459

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	—	6,379
固定資産処分益	—	6,379
特別損失	1,564	696
固定資産処分損	557	681
減損損失	1,006	15
税引前当期純利益	392,760	497,141
法人税、住民税及び事業税	124,123	104,295
法人税等調整額	△11,200	37,901
法人税等合計	112,923	142,196
当期純利益	279,837	354,945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,563,307
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,563,307
当期変動額					
剰余金の配当					△93,736
当期純利益					279,837
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	186,100
当期末残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,408

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,300,881	9,058,711	256,880	△327,940	△71,060	8,987,651
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,300,881	9,058,711	256,880	△327,940	△71,060	8,987,651
当期変動額						
剰余金の配当		△93,736				△93,736
当期純利益		279,837				279,837
自己株式の取得	△295	△295				△295
自己株式の処分	332	332				332
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,230,890	△42,546	2,188,344	2,188,344
当期変動額合計	36	186,137	2,230,890	△42,546	2,188,344	2,374,481
当期末残高	△1,300,844	9,244,849	2,487,770	△370,486	2,117,283	11,362,133

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,408
会計方針の変更による 累積的影響額					△119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,289
当期変動額					
剰余金の配当					△187,473
当期純利益					354,945
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△1,299,878	△1,299,878	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			503,592	503,592	△503,592
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△796,285	△796,285	△336,120
当期末残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,413,168

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,300,844	9,244,849	2,487,770	△370,486	2,117,283	11,362,133
会計方針の変更による 累積的影響額		△119				△119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,300,844	9,244,730	2,487,770	△370,486	2,117,283	11,362,013
当期変動額						
剰余金の配当		△187,473				△187,473
当期純利益		354,945				354,945
自己株式の取得	△195	△195				△195
自己株式の処分	260	260				260
自己株式の消却	1,299,878	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,097,481	△168,504	△1,265,985	△1,265,985
当期変動額合計	1,299,942	167,535	△1,097,481	△168,504	△1,265,985	△1,098,450
当期末残高	△902	9,412,266	1,390,288	△538,991	851,297	10,263,563